

スウェーデン・デンマーク・フィンランドへの交流・研修プログラムの実践報告 —北欧の聴覚障害者高等教育と手話環境—

筑波技術短期大学電子情報学科情報工学専攻¹⁾ 同建築工学科²⁾ 同機械工学科³⁾ 同電子情報学科電子工学専攻⁴⁾

新井孝昭¹⁾ 萩田秋雄²⁾ 田中 晃²⁾ 米山文雄³⁾ 大塚和彦⁴⁾

要旨：北欧では手話をろう者の言語として認めるところから、国が、社会が、市民が、聞こえないという感覚障害と向き合っている。その北欧社会では、ろう者の第一言語である手話を用い、聴者の第一言語である音声言語をろう者の第二言語としての書記言語と位置づけて教育するというバイリンガル教育の実践が積み重ねられている。そして様々な社会環境、教育環境の構築という作業も同時に営まれている。

2002年3月と2003年3月に実施した2回の北欧での国際交流・研修プログラムは、北欧諸国の聴覚障害者高等教育機関の視察と共に北欧諸国で生活するろう者やそのろう者に関わる聴者との国際的な交流を通して、その参加者に有益な経験・体験知をもたらした。そのプログラムの概要と成果について報告する。

キーワード：北欧視察 国際交流 教育プログラム バイリンガル教育 ろう教育

1. はじめに

筑波技術短期大学聴覚部の学生を引率して行われてきた国際交流・研修プログラムは、1991年度（1992年3月）から2000年度（2001年3月）までの10回に渡って、米国を目的国としたものであった。そして、それらの報告と考察は、筑波技術短期大学テクノレポートを中心に掲載されている[1] - [9]。また、プログラムに参加した学生の中から、その体験を活かしてアメリカ留学やさらなる勉学へと積極的な挑戦を行ない、自己実現を果たした学生も現れている。

しかし、ろう者や難聴者に対する先進的な教育実践や情報保障を進めているのは、米国だけに限らない。実際に、スウェーデンを中心とする北欧諸国では、「手話はろう者の言語である」との認識を、米国以上に社会全体が共有し、バイリンガル教育を実践している。例えば、フィンランドでは憲法に、スウェーデンでは国会決議で、デンマークでは文部省（日本で言えば、文部科学省）からの通達で、「手話は、ろう児および難聴児のための学校での教育や指導に用いられる言語である」との認識を示し、市民もそれを共有している。

米国への交流・研修プログラムが価値あるものであることと同様に、スウェーデン、デンマーク、フィンランドなどへの交流・研修プログラムにもその意義を認めた我々スタッフ（新井、萩田を中心に）によって、2001年度（2002年3月）と2002年度（2003年3月）の交流・研修プログラムが実施された。本稿では、二度の北欧諸国への交流・研修プログラムの概要とそれによって得られた成果について論述する。

2. 交流・研修プログラムの概要

本プログラムは、3月の学年末試験が終了してから卒業式までの間を利用して行われ、2002年は11日間、2003年は13日間であった。時期としては夏休みなどの利用も考えられるが、学生を連れての10日間以上の北欧旅行は、旅費をどう切り詰めるかということも重要なことであり、航空運賃を含めた必要経費を安くできる時期を選ばざるを得ない現実がある。

2. 1 参加者について

2002年3月の参加者総数は22名。内訳は、本学教官4名、本学学生13名、本学卒業生2名、手話通訳（音声日本語と日本の手話）者2名、コミュニケーションサポート兼添乗者1名である。また、2003年3月の参加者総数は26名。内訳は、本学教官4名、本学学生16名、本学卒業生2名、他大学学生1名（筑波大学大学院ろう学生）、手話通訳（音声日本語と日本の手話）者2名、コミュニケーションサポート兼添乗者1名である。

本学学生の参加人数は、本学在学生（約150名）の1割前後の数に上る。交流・研修プログラムを経験した学生からの言い伝えを通して、次年度の学生参加が促されている傾向もあり、本学の学生集団の中で伝統的な企画プログラムとしての評価が出来上がっていると考えられる。事実、「今年度はどうしても参加できないが、来年度には是非参加したいのでよろしくお願いします」というような申し出を、企画担当者は何度も受けている。

参加した本学卒業生は、本学在学生に比べ本プログ

ラムに対する認識は極めて高く、自らの研究や追求するテーマを持ちながら、本学学生のアピニオンリーダー的役割を果たした。また、2回目のプログラムでは、筑波大学大学院のろう学生も参加した。本学学生との間にも適度な緊張感と仲間意識が芽生え、現地での交流・研修の際に本学学生からの質問などを引き出す役割も演じるなど随所で頼りになる存在となった。

手話通訳者の必要性については言うまでもないことであるが、その確保には毎回かなりの時間を要した。約2週間に及ぶスケジュールは、日本における仕事の調整など含めて、通訳者自身の時間の確保が難しいことが多いからである。しかし、そのような困難があるにもかかわらず、交流プログラムの通訳を引き受けた通訳者は、企画の趣旨に魅力を感じ、自らも北欧の手話通訳システムや手話環境を視察できることを励みとして、我々の依頼に快く応えてくれた。

さらに、本プログラムの成功に重要な役割を果たしたのは、コミュニケーションサポーターとして出発前からの訪問先との交渉や訪問先での国際手話やアメリカ手話と日本の手話との通訳などを担当した本学卒業生（旅行会社社員）の存在であった。添乗員的な仕事もこなしながらのサポートのおかげで、2回にわたる交流・研修プログラムが実を結んだと言える。

2. 2 訪問先について

訪問先での交流の概要は表1、表2にまとめてあるので、ここには訪問先の概要と特筆すべき出来事を述べる。

2. 2. 1 ヴェスタンヴィック国民高等学校 (スウェーデンのレクサンド)

19歳以上の成人ろう者への教育とろう児を持つ親への手話教育、さらに通訳者養成も行う。学生数は、変動が大きく70～100人程度。教員の半数近くがろう者である。校長は女性であったが、スウェーデンでは珍しいことではない。学生が学びたいものを常に取り込む小廻りの効く教育プログラムを特色にしている。移民のろう学生も多いため、スウェーデン語とスウェーデン手話の勉強は欠かせない。スウェーデン政府とスウェーデンろうあ連盟が共同で設立した学校であり、政府からの資金援助があるものの運営はろうあ連盟が行っている。建物の二階にはスウェーデンろうあ連盟の支部事務局があり、スウェーデンにおける手話教育、手話環境の充実に力を注いでいる。それを裏付けるように、敷地内に、ろう者への全国テレビ放送番組を作成できるデフスタジオを持っている。

2. 2. 2 カンネバックろう学校 (スウェーデンのヨーテボリ)

スウェーデンには5つの国立のろう学校（日本で言えば、中学校までに当たる）があるが、ここは、スウェーデンで唯一の市立のろう学校（六つ目のろう学校になる）。約120名ほどの生徒数でその内訳は、ろう生徒約40人、難聴生徒約60人、言語障害生徒約10名、重複障害生徒10名。聴生徒の学校も併設されている。ろう生徒のクラスは、手話を基本にしたバイリンガル教育で、進路としてはオレブロの高校へ進学するものが多い。難聴生徒のクラスは普通校と同じスウェーデン語を第一言語としたカリキュラムであり、手話は第二言語として学び、聴者の通う高校に進学するものが多い。言語障害や重複障害をもつ生徒にも個別のプログラムを持ち、子ども一人一人にあった教育を重視している。人工内耳の子どもも増えているが、音声語と手話の両方の環境を整えている。

2. 2. 3 リスベリスカ高校 (スウェーデンのオレブロ)

生徒数約1300人。その内、ろう生徒約50人、難聴生徒約70人。統合教育の学校であるが、ろう生徒クラスと難聴生徒クラスを作り、独自のカリキュラムで教育をする。統合校なので聴生徒、難聴生徒、ろう生徒同士の交流・共学も行われている。人口12万人のオレブロには、ろう・難聴者は約400人が住んでいる。聴者の生徒は3年間、ろう・難聴の生徒は4年間学ぶ。手話や音声言語を学ぶ時間数などが多いからである。国からの高校への予算は約15億～22億円。ろう生徒への授業は手話で行う。手話が十分にできない教員の授業の場合は通訳者を付ける。難聴の生徒へは、補聴器やマイクも使用する。ろう・難聴クラス担当教員は、聴者が約30人、ろう者・難聴者が4人。入試はなく、中学でスウェーデン語、英語、数学を学んでいて本人の希望と中学校からの判断があれば入学できる。勉強が遅れる生徒には、個人プログラムが用意されている。ろう・難聴クラスの人数は、少なくとも2人、普通は4～7人、多くても10人までである。大学進学率は10%～20%だが、大学側の通訳体制が十分であれば進学率はもっと増えるとのことである。

2. 2. 4 ビルギッタろう学校 (スウェーデンのオレブロ)

スウェーデンにある6つのろう学校の中で最大規模の学校。寄宿舎も完備しているが、家から通う子ども

が多い。生徒は7歳から17歳まで10年間学び、卒業するとほとんどがオレブロの高校へ入る。バイリンガル教育であるため、皆手話ができる。1クラス15人～20人。複数担任制であり、生徒4人～5人に教員が1人配置されている。授業は、個人の進み具合にあわせて行うため、同じ教室内で別の勉強をしていることもよくある。最近では、人工内耳を装着している子どもが増えているが、手話を基本にしていることには変わりがない。人工内耳の手術を行う耳鼻科の医者達も、ろう学校での手話の使用状況を見学に来る。見学者に、ろう児に手話が必要であることの認識を持てるようにすることもろう学校の仕事の一つである。また、音声をよく使う難聴児クラスではマイクを用いて授業を進めてもいる。

表 1：交流の様子（その 1）

訪問場所		2002年3月	2003年3月
Vast anvi k Fol khogs kol an (ヴェスタンヴィク国民高等学校：スウェーデン)		学校内の宿泊施設に泊して観察と交流を行った。全寮制の学校であり、移民のろう者も多く学んでいた。日本人のろう学生が在学中で・訳や交流のサポートをしてくれた。地元の人々の集まりにも参加させてもらい、国を超えたコミュニケーションを楽しんだ。参加学生の多くがここでの交流を一番の思い出にあげた。写真	訪問なし
Kannebacksskol an (カンネバックろう学校：スウェーデン)		カンネバックの教員2人が本学へ来校 見学 した際、本学学生を・接待の観察 交流 に向いたとの約束が実現した。小学校の生徒が・を準備して我々を出・えてくれた。本学の学生とのコミュニケーションもスムーズ。夜は、デフハウスで在住のろう者との交流も実現。部屋は、国際色豊かな交流の場となった。	訪問なし
Ri sberg ska skol an (リスベリスカ高校：スウェーデン)		出発前から、学生同士の間で・子メールでの交流を行っていたため、大勢の人が集まりとても和やかに交流が・んだ。女性校・を含めて大勢のスタッフがとも交流ができた。学・でのひとときには、あちこちで会話 手話 が・び交った。日本語の読み書きを勉強している日本に・興味をもつ生徒とも交流できた。	前年度の成果を踏まえ、・子メールによる両校学生間の事前交流を行った。学内見学のみでなく、学生同士のプレゼンテーションやパフォーマンスも取り交わした。柔・と空手の紹介は、拍手喝采を浴びた。ろう教員からの説明は・記者なしでも・じる場面が多く、本学学生にとっても分かりやすいと好評であった。写真
Bi rgi ttaskol an (ビルギッタろう学校：スウェーデン)		オレブロ大学と同じ目のプログラムであったためろう学校に着いたのは、夕方時過ぎである。そうであるにもかかわらず、教頭が我々を待ち、親切な対応をしてくれた。しかし、子どもも他の教員も帰ってしまっており、心寂しい学校・景であった。次回には是非授業見学をとの思いでろう学校をあとにした。	午前中からの見学が実現。説明の後、2つのグループに分かれて授業見学。ただ見て回るのではなく、生徒・とのやり取りもできた。手話のクラスでは、日本語の紹介も行った。数学のクラスでは、一緒に写真も撮った。現地言語・訳が一人であったため、・訳不在のグループではコミュニケーションに・・が生じた。



写真 1：移民のろう者も多いヴェスタンヴィク国民高等学校（レクサンド）での交流



写真 2：ろう・難聴・聴の学生が共存するリスベリスカ高校（オレブロ）での交流

2. 2. 5 オレブロ大学

(スウェーデンのオレブロ)

学生数約 12000 人程の国立大学。聴覚障害学生約 40 人で、そのほとんどが教育系の勉強をしている。手話通訳者約 20 人を常駐させている。大学への進学は、高校からの推薦で決まる。ろう学生も例外ではなく、高校での成績と本人の希望で決まる。そして、大学の授業には手話通訳が付けられる。場合によってはノートテイクの補助も受けられる。通訳費用は国から出ているが、その運営は大学で行っている。ろう学生の進学率が上がっている、手話通訳者の需要が年々増している。通訳者不足の感がある。ろう学生が増えてきたことと関連して、ギャローデット大学（米国）との間で交換留学生の制度ができており、互いに 1 年おきに学生交換を行っている。

2. 2. 6 教材開発センター

(スウェーデンのオレブロ)

ろう者や難聴者のための教材を開発・作製している。15 人程の職員でろう者と聴者が半々である。ビデオ、CD、DVD、絵本などを作製している。学校からの要望を受けて新しい教材を開発するが、現場との相談で進める。至る所に手話を入れる教材はコストがかかるため、スウェーデンが中心となってヨーロッパ（特に北欧）の教材研究所が共同して開発している。言語部分については、各国で開発してその部分だけを置き換える。1 年間で 40 ～ 50 の教材を作製している。算数の教材などは全世界共通部分が多いので、日本でも使用可能かもしれないとのことである。

2. 2. 7 通訳者養成機関

(フィンランドのヘルシンキ)

フィンランドには手話通訳者養成機関が 3 カ所ある。ここでは、ろう者のみならず、「盲・ろう」者の通訳者養成も行っている。国内で一番大きな施設である。サウナや温水プールも完備されていて、レクリエーション環境はとても良い。教育関係の手話通訳者養成ではなく、社会生活で必要とされる通訳者を主に養成する。全国の手話学習者に手話のビデオ教材を作成し配信することやネットワーク環境を利用した通訳システムの整備にも関わっている。

2. 2. 8 フィンランドろうあ連盟

(フィンランドのヘルシンキ)

フィンランドろうあ連盟の会長（世界ろうあ連盟の会長）も事務局長も女性である。会長は日本への訪問も多

く、友好も深い。教育に力を入れており、ろう者へのサポートのみでなく、ろう児をもつ家族や関係者へのサポート体制を作っている。特に、手話の教育には力を入れている。聴者や難聴者への手話教育やろう者への手話を使った情報提供や教育をインターネットを通して積極的に行っている。

2. 2. 9 ユバスキュラ大学

(フィンランドのユバスキュラ)

140 年ほどの歴史をもつ教育、人文系の大学。学生数 15000 千人程で、ろう学生が 20 名程学んでいる。教員養成学科もあり、ろう学生を対象にしたプログラムで教員への道も開けているが、入学年度は 3 年に 1 回という変則的な受け入れである。在学年数は 5 年間。小学校にいるろう児に手話で読み書きを教える教員を育てる目的がある。専任の手話通訳者は複数おり、手話通訳やノートテイクの保障が整っている。教育学を担当してるろうの教官がいるが、現在（2003 年）は世界ろうあ連盟の理事長も兼務している。フィンランドでは 5 つの言語が使用されているが、その中に手話も位置付けられている。

2. 2. 10 カストベリゴー国民高等学校

(デンマークのカストベリゴー)

ろうあ連盟の活動で作られた学校で国の補助金をもらいろうあ連盟で運営している。教職員は約 45 人。全員手話ができることは言うまでもない。高校卒業後の学生が学ぶ。学生数の変動は大きく、途中で仕事を見つけてやめていく学生もいる。内訳は、ろう学校出身者 85%、難聴者 10%、重複障害者 2 ～ 3%、通訳者になるための聴者 2 ～ 3% 程である。移民の学生が多いことも特徴である。デンマーク語とデンマーク手話は基本言語となるため習得が必須となっている。就職活動を助けるための就業プロジェクトが行われている。ろうの子どもをもつ親や家族への手話講習プログラムが定期的に開かれている。家族が泊まり込んで手話講習が受けられるように、一戸建てのハウスや保育所も用意されている。

2. 2. 11 デフハウス

(レクサンド、オレブロ、ヨーテボリ、ヘルシンキ、コペンハーゲン)

スウェーデンもフィンランドもデンマークもろう者が多い町にはデフハウスがある。ろう者が仲間意識を持ち、コミュニティを作ることができるということがろう者自身の生き方を支えていくとの認識が共有されている。デフハウスの作りや機能はそれぞれ異なる。例えば、

レクサンドでは国民高等学校の学生が多く集まり、地域で働いているろう者と気楽におしゃべりをする。オレブロでは、大きな体育館やビリヤードなどがありスポーツを楽しめるようになっている。ヨーテボリやコペンハーゲンでは、昼は教養講座などを開き、夜は軽く飲みながらレクリエーションができるようになっている。ヘルシンキでは、大きな一軒家にいろいろな機能を持たせた空間を作り、幼児を連れてきてもくつろげるようになっている。

3. バイリンガル教育の現状と手話環境

二度の北欧交流・研修プログラムを通して得られた北欧3カ国のバイリンガル教育の現状については、各国で細かい相違点はあるものの、かなり共通した状況も見られた。それを以下にまとめる。

- ・幼児期からの手話環境を整える努力があり、家庭も地域も望めば手話教育が受けられる。
- ・ろう学校（小・中）では、手話による初等教育と読み書きによる第二言語の獲得を目指す。
- ・難聴児クラスでは、手話の使用と音声情報の保障を考える。
- ・高等学校のろう生徒クラスでは、手話（第一言語）と文字（第二言語）による教育を行なう。
- ・統合教育では、手話通訳による情報保障と音声情報保障を行う。大学はすべて統合教育であり、情報保障ができない場合は学生を取らない。
- ・ろう生徒・学生を教える教員に対する手話研修と手話技術のチェック体制を作り、手話能力・適正がある教員の移動をできるだけ行わない。
- ・手話通訳者の積極的な養成をしている。それでも足りない現状がある。
- ・手話研究所、教材研究所とろう学校との柔軟な連携と意思疎通での教材開発を推進している。北欧4カ国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー）で共同して教材の開発・利用を進めている。
- ・ろう者の集まるデフクラブやろうあ協会への国レベルからの資金援助がなされている。
- ・ろうあ協会（連盟）がろう教育に積極的に関わり支援するシステムがある。
- ・人工内耳をする子どもの増加があり、音声に頼る子どもも増えているが、人工内耳をしてもろう学校（手話教育）を選ぶ子どももかなり多い。
- ・医者（病院）と教員（学校）との連携がある。医者がろう教育の現状を知ろうとする姿勢がある。ろう学校への視察・見学がある。

- ・スウェーデンやデンマークでは難民や移民のろう者を積極的に受け入れて教育する支援体制がある。

以上のことは、必ずしも十分に達成されているということではないが、その方向での実践が積み上げられていることにおいて我々はそこから学ぶべき点が多いと言える。

4. おわりに

本交流・研修プログラムに参加した本学学生からは「機会を作ってまた参加したい」とか「このようなプログラムは他大学のろう・難聴の学生にも知らせるべきである」などの感想や意見をもらった。他大学のろうや難聴の学生も交えた交流・研修プログラムの意義については稿を改めて論じたい。

また、参加した卒業生からは、「費用の捻出に苦労したが、決して高い旅費ではなかった。価値ある経験をした」とか、「自分の興味ある研究に活かしたい」などの感想をもらった。実際に参加した卒業生は、その後、一人は米国のギャローデット大学への一年間の留学を果たし、その世界をまた広げた。また、別の一人は、ろう学校の教員の道へ挑戦してその試験に合格した。ろう児の教育に北欧での研修が役立つことを願いたい。

そして、手話通訳として参加した方からは「毎日のようにハプニングあり、涙？笑いありで、一緒に行ったメンバーすべての人たち共に、一コマ一コマが大事な宝物となった」との感想もいただいた。本プログラムを企画・実施してきた我々スタッフとしては、無理を承知でお願いした通訳の方からのこのような言葉は、本当に感謝に堪えない。

最後に、本交流プログラムは、学長裁量経費による学内プロジェクト「欧米の聴覚障害者高等教育の比較研究」の一環としておこなわれたことを記してこの稿を終わる。

参考文献

- [1] 新井孝昭、加藤伸子、萩田秋雄：国際交流旅行の教育プログラムとしての意義－米国交流プログラムを通して－．筑波技術短期大学テクノレポート 9（1）：159-164,2002.
- [2] 加藤伸子、新井孝昭、萩田秋雄：聴覚障害者のネットワークコミュニケーション－平成12年度アメリカ研修旅行における活用事例－．筑波技術短期大学テクノレポート 8（2）：11-16,2001.
- [3] 萩田秋雄：第7回アメリカ研修旅行報告－RIT・

NTID・GALLAUDET 大学のキャンパス配置・教育の概要についてー. 筑波技術短期大学テクノレポート 6 : 211-222, 1999.

- [4] 新井孝昭：聾教育におけるコミュニケーションを考えるーアメリカ研修旅行を通してー. 筑波技術短期大学テクノレポート 6 : 223-229, 1999.
- [5] 皆川洋喜：平成 9 年度アメリカ研修旅行アンケート調査報告. 筑波技術短期大学テクノレポート 6 : 231-234, 1999.
- [6] 萩田秋雄、飯塚桂子：アメリカ研修旅行ー事務官の立場からー. 筑波技術短期大学テクノレポート 6 : 235-236, 1999.
- [7] 松藤みどり：NTID における英語のカリキュラム. 筑波技術短期大学テクノレポート 6 : 237-241, 1999.
- [8] 及川 力：アメリカ研修旅行を通じた学生の成長. 筑波技術短期大学テクノレポート 2 : 31-36, 1995.
- [9] 今井 計：第 2 回アメリカ研修旅行に参加して. 第 2 回アメリカ研修報告資料 : 1993.

Report of Associative and Educational Program for Deaf Students in Sweden, Denmark and Finland -Bilingual education for deaf students-

ARAI Takaaki ¹⁾ HAGITA Akio ²⁾ TANAKA Akira ²⁾
YONEYAMA Fumio ³⁾ and OTSUKA Kazuhiko ⁴⁾

¹⁾ Department of Information Science and Electronics -Information Science Course-,
Tsukuba College of Technology

²⁾ Department of Architectural Engineering, Tsukuba College of Technology

³⁾ Department of Mechanical Engineering, Tsukuba College of Technology

⁴⁾ Department of Information Science and Electronics -Electronics Engineering Course-,
Tsukuba College of Technology

Abstract : In Scandinavia, they recognize “Sign Language is a language of deaf people” and face up to the hearing disability. They are putting the bilingual education into practice, which means that the sign language is a mother tongue for deaf people and that the spoken language of hearing people is the secondary language for deaf people. At the same time, they are constructing the social and educational systems for deaf people in Scandinavia.

We visited several institutions for the deaf education and the deaf culture on March 2002 and 2003 in Sweden, Denmark and Finland. It is where we had associative and educational programs for deaf students and we have got a lot of useful experience and knowledge. In this paper, we report the proceedings and the results of our programs.

Key Words : Deaf education , International association program, Scandinavian inspection, Bilingual education

